

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 1/2以内、2/3以内、定額

障がい者の就労について、農業や福祉関係者、県民理解の促進を図り、農福連携の取組みを進める必要があるため県負担とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
工事請負費		
補助金	16,000	
その他		
合計	16,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「ぎふ農業・農村基本計画(令和3~7年度)」
 - (1)ぎふ農業・農村を支える人材育成
 - ②産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保
- ・ぎふ農福連携アクションプラン

(2) 国・他県の状況

国：「みどりの食料システム戦略」において、「高い生産性と両立する持続的
生産体系への転換」が位置付けられている。

他県：山梨県、兵庫県、鳥取県で農福連携の環境整備助成事業を実施

(3) 後年度の財政負担

「ぎふ農福連携アクションプラン」の終期である令和7年まで継続

(4) 事業主体及びその妥当性

(一社) 岐阜県農畜産公社・・・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内の
「農福連携推進室」で農福連携のワンストップサービスを実施するため

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	農福連携推進活動事業費補助金(R 5分)
補助事業者 (団体)	(一社) 岐阜県農畜産公社 (以下公社と言う) (理由) 公社ぎふアグリチャレンジ支援センター農福連携推進室がワンストップ総合窓口であるため
補助事業の概要	(目的) 農業分野における障がい者の就労推進を図る (内容) 公社の事業に要する経費を助成
補助率・補助単価等	定額・定率 (内容) ①JAS取得支援: 1/2以内、②10/10以内、③農業参入: 10/10以内(上限3,000千円)、④環境整備: 2/3以内(上限2,000千円) (理由) 県の重要政策課題として推進するため
補助効果	農業分野における障がい者就労を促進することで、岐阜県農業の担い手の育成・確保につながる。
終期の設定	終期 令和5年度 (理由) 物価高騰対策として単年度の臨時交付金要求であるため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

農業分野における障がい者雇用を促進することで、令和7年までに県内で農福連携に取り組む主体数を205に増やす。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①農福連携に取り組む主体数	129	141	155	170	205	69%

補助金交付実績 (単位: 千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	-	-	-

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催 ・障がい者が携わる作業工程の切り出し動画の公開 ・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：10名 ・ノウフクマルシェ産直便の開催 ・受入体験にかかる賃金助成：3件
	指標① 目標：農福連携実施主体 実績：129 達成率： ____ %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催 ・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：9名 ・ノウフクマルシェ in GIFTS PREMIUM (オンライン) の開催 ・働きやすい環境の整備：1件 ・受入体験にかかる賃金助成：4件
	指標① 目標：農福連携実施主体141 実績：141 達成率：100 %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	農業者の高齢化が進み、担い手が不足する中、障がい者も新たな担い手として期待されているため、障がい者の農業分野での就労を支援する人材の育成や、県域および全国規模での連携を図る必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 3	農福連携に取り組む主体数が目標を達成しているとともに、事業者からは、加工品を製造するための事業拡大等、障がい者の方がより活躍できる機会の創出に取り組んでおり、今後県内への波及が期待される。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	障害福祉課及び(一社)岐阜県農畜産公社と連携し役割分担することにより効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業分野における障がい者の就労を支援する人材の確保とともに、農業と福祉分野の関係機関による地域段階での連携強化が必要。 	

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農福連携は、障がい者が農業分野において農業を支える人材として活躍することで、農業の継続・発展を図るとともに、障がい者が自信を得て社会参画を促進する取組みであるため、双方の課題の解決につながる「社会運動」と捉えて推進する。 	
---	--